

平成23年度6月補正予算の概要について

- 東日本大震災関連 -

平成23年6月7日

次に、平成23年度6月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、5月補正予算に引き続き、国の第1次補正予算を活用しながら、原子力災害への対応と復旧復興経費、さらには、風評被害対策に要する経費などを計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

- ・ 原子力災害に対応するための経費として
将来にわたって県民の健康を守るため健康管理調査を実施するための経費、安全で安心な農産物の生産が出来るよう放射性物質の除去・低減技術を開発するための経費、下水汚泥に対する放射能対策に要する経費
- ・ 復旧復興に向けた経費として
仮設診療所の整備、鉄道施設の復旧支援、漁場に漂流しているがれきの回収支援、共同利用のための漁船建造支援、公共土木施設、海岸保全施設、農地・農業施設等の復旧、中小企業者を支援するための無利子融資制度の融資枠拡大に要する経費
- ・ 風評被害対策に要する経費として
観光客の誘客につなげるため磐梯吾妻観光有料道路の無料開放を行うための経費など

を計上いたしました。

以上により、一般会計における6月補正予算の総額は、730億7千9百万円、本年度予算の累計は、1兆2,381億1千6百万円となります。

福島県財政課

電話 024 - 521 - 7089

資料

平成23年度6月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

< 一般会計 >

- 1 県民健康管理事業（保健福祉部） 3,892,921
原子力災害に伴い、放射能汚染に対する安全・安心を確保する観点から、将来にわたり県民の健康管理を実施する。
- 2 放射性物質除去・低減技術開発事業（農林水産部） 91,236
放射能物質の除去・低減等の技術を開発し、安全・安心な農産物等の生産や営農の早期再開のため、成果を迅速に普及する技術開発を行う。
- 3 緊急時畜産経営支援事業（農林水産部） 700,000
原発事故の影響を受けている畜産農家の健全経営の維持と円滑な家畜の避難を支援するための無利子融資制度を創設する。
- 4 核燃料税交付金（総務部） 3,652,938
復旧・復興の財源にあてるため、原子力発電所立地地域振興基金の一部を取り崩し、交付金の特別枠として交付する。
- 5 仮設診療所等整備事業（保健福祉部） 113,739
被災した地域において、迅速に医療を提供する体制を確保するため、仮設診療所及び仮設歯科診療所を設置する。
- 6 文化センター災害復旧事業（企画調整部） 41,774
被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計を委託する。
- 7 ふくしま海洋科学館災害復旧事業（企画調整部） 42,978
被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計を委託する。
- 8 社会教育施設災害復旧事業（教育庁） 323,209
被災した県立図書館、美術館、いわき海浜自然の家の復旧事業を行う。

- 9 阿武隈急行災害復旧事業費補助金（生活環境部） 74,332
東日本大震災により鉄道施設等が被災したため、宮城県及び沿線市町と協調して、阿武隈急行（株）が実施する復旧事業を支援する。
- 10 漁場復旧対策支援事業（農林水産部） 2,210,224
津波によるがれきや車等が漁場に堆積し、漁場の生産力が著しく低下・喪失していることから、漁場機能の再生・回復を図るため、がれきや漂流物の回収などに取り組む漁業者に対して支援する。
- 11 共同利用漁船等復旧支援対策事業（農林水産部） 1,489,173
津波により修繕ができないほどの甚大な被害を受けた漁船が多数にのぼることから、共同利用に供する漁船建造を支援し、早急な漁業生産活動の継続・再開を図る。
- 12 農業用ダム・ため池耐震性検証事業（農林水産部） 31,500
今後の地震対策のために農業用ダムやため池の耐震性を評価するとともに、効果的な耐震性検証手法を確立する。
- 13 ダム調査事業（土木部） 70,000
今後の地震対策のためにフィルダムの緊急点検や耐震性照査を行う。
- 14 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業（教育庁） 2,048,767
被災した学校や、原発事故により避難指示が出され移転を余儀なくされた学校を対象に教育環境の整備を早急に行うため、応急仮設校舎の設置を行う。
- 15 災害復旧等公共事業（農林水産部・土木部） 27,282,796
被災した公共土木施設、海岸保全施設、農地・農業用施設の災害復旧を行う。
- 16 中小企業制度資金貸付金（商工労働部） 20,000,000
東日本大震災及び原子力災害により被害を受けている中小企業者を支援するために創設した「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」の融資枠を増額する。
- ・ ふくしま復興特別資金 現行融資枠200億円 500億円
 - ・ 震災対策特別資金 現行融資枠200億円 300億円

- 17 中小企業復興支援事業（商工労働部） 25,529
県内中小企業の受注回復や取引拡大の取組みを支援するため、全国規模の展示会等に出展する中小企業に対して、経費の一部を補助する。
- 18 観光誘客特別対策事業（商工労働部） 218,000
復興に向け観光誘客や県産品の販売を促進するため、観光有料道路を無料開放するとともに、首都圏等で開催されるイベント等において、県産品を販売する事業者に対して、出展経費の一部を補助する。
- 19 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部） 1,000,000
仮設住宅地域において、高齢者等をサポートする拠点の増設を図るとともに、被災者同士の支え合い体制づくりに資する事業を実施する市町村、NPO等に対して補助する。
- 20 地域医療支援センター運営事業（保健福祉部） 9,833
県内の医師不足や地域偏在を解消するため、医師が不足している病院の医師確保支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行う地域医療支援センターを設置する。

< 特別会計 >

- 1 下水汚泥放射能対策事業（土木部） 450,770
原子力災害により、污水处理施設の流入水や下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ（融解処理後の汚泥）封入施設・保管施設の設置・管理などを行う。

[手数料関係]

東日本大震災により被害を受けた住宅等の建築確認申請手数料等の免除に関する特例措置

東日本大震災により被害を受けた者の建築物の再建を促進するため、災害を受けた日から起算して3年以内に建築等を行う場合においては、住宅及び非住宅建築物の建築確認申請等の手数料の全額を免除する特例措置を設ける。

～ 東日本大震災に伴うこれまでの補正予算 ～

平成22年度一般会計補正予算【第5号】（平成23年3月22日専決）

〔総額〕 236億6,100万円

平成23年度一般会計補正予算【第1号】（平成23年4月15日専決）

〔総額〕 376億5,400万円

平成23年度一般会計補正予算【第2号】（平成23年5月19日議決）

〔総額〕 2,257億8,100万円

平成23年度一般会計補正予算【第3号】（平成23年6月7日専決）

〔総額〕 15億6,900万円

平成23年度6月補正予算（一般会計）の概要

（単位 百万円）

1 予算規模

補正額	73,079
本年度予算現計額	1,165,037
本年度予算累計額	1,238,116
前年度同期予算額 （H22年度当初予算）	902,220
前年度同期比増減額	335,896
前年度同期比増減率	37.2%

2 補正額の財源内訳

県税	4,069
国庫支出金	40,317
繰入金	7,357
県債	6,050
寄附金	570
その他	22,854

（注）表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。